

財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度末	令和2年度末	科 目	令和元年度末	令和2年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,770,830	1,796,638	預金積金	109,539,093	114,099,192
預け金	37,428,163	47,329,076	当座預金	571,949	539,315
有価証券	34,763,451	36,771,060	普通預金	54,293,952	57,508,615
国債	3,203,545	3,474,182	貯蓄預金	440,815	466,854
地方債	3,922,710	3,521,000	通知預金	—	—
社債	22,073,222	25,330,667	定期預金	53,322,299	54,569,662
株式	11,250	1,250	定期積金	684,810	552,582
その他の証券	5,552,723	4,443,960	その他の預金	225,267	462,163
貸出金	62,893,395	65,403,554	借入金	23,600,000	33,000,000
割引手形	62,912	19,972	借入金	—	—
手形貸付	350,564	365,936	当座借越	23,600,000	33,000,000
証書貸付	61,226,765	63,849,976	その他負債	165,499	144,439
当座貸越	1,253,153	1,167,669	未決済為替借	22,704	19,660
その他資産	750,025	762,236	未払費用	61,125	48,219
未決済為替貸	4,836	2,688	給付補填備金	8,100	5,160
全信組連出資金	476,100	476,100	未払法人税等	3,093	2,776
未収収益	147,247	148,362	前受収益	5,873	5,941
その他の資産	121,841	135,085	払戻未済金	49,976	46,947
有形固定資産	1,065,055	1,005,942	その他の負債	14,626	15,733
建物	523,117	481,975	賞与引当金	48,855	58,446
土地	415,248	419,047	退職給付引当金	268,557	280,881
建設仮勘定	—	—	繰延税金負債	—	52,689
その他の有形固定資産	126,689	104,919	債務保証	—	—
無形固定資産	7,114	7,114	負債の部合計	133,622,006	147,635,648
繰延税金資産	5,213	—	(純資産の部)		
債務保証見返	—	—	出資金	1,980,295	1,995,432
貸倒引当金	△ 132,651	△ 277,843	普通出資金	1,980,295	1,995,432
(うち個別貸倒引当金)	(△ 113,901)	(△ 222,617)	利益剰余金	2,891,623	2,962,277
			利益準備金	1,555,000	1,605,000
			その他利益剰余金	1,336,623	1,357,277
			特別積立金	870,000	970,000
			(うち目的積立金)	(—)	(—)
			当期末処分剰余金	466,623	387,277
			組合員勘定合計	4,871,918	4,957,709
			その他有価証券評価差額金	56,673	204,422
			純資産の部合計	4,928,591	5,162,131
資産の部合計	138,550,598	152,797,780	負債及び純資産の部合計	138,550,598	152,797,780

財務諸表

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,628,756	1,813,710
資金運用収益	1,399,504	1,465,668
貸出金利息	1,064,682	1,085,495
預け金利息	47,854	41,879
有価証券利息配当金	272,851	324,798
その他の受入利息	14,116	13,494
役務取引等収益	112,551	126,580
受入為替手数料	22,205	19,000
その他の役務収益	90,345	107,580
その他業務収益	107,937	213,855
国債等債券売却益	77,077	168,654
国債等債券償還益	72	2
その他の業務収益	30,787	45,198
その他経常収益	8,763	7,604
貸倒引当金戻入益	7,432	—
償却債権取立益	1,132	330
株式等売却益	—	7,257
その他の経常収益	198	17
経常費用	1,436,372	1,688,408
資金調達費用	36,986	35,311
預金利息	33,326	30,384
給付補填備金繰入額	3,659	2,440
借入金利息	—	2,486
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	232,701	232,979
支払為替手数料	26,767	23,043
その他の役務費用	205,934	209,936
その他業務費用	44,050	149,305
国債等債券売却損	18,185	24,762
国債等債券償還損	985	372
国債等債券償却	24,879	124,160
その他の業務費用	0	10
経費	1,119,928	1,120,884
人件費	643,861	690,713
物件費	459,588	410,783
税金	16,478	19,386
その他経常費用	2,705	149,926
貸倒引当金繰入額	—	148,264
貸出金償却	30	1,163
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	2,675	498
経常利益	192,384	125,302
特別利益	—	—
固定資産処分益	—	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	1,082	1,153
固定資産処分損	1,082	839
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	313
税引前当期純利益	191,301	124,149
法人税、住民税及び事業税	16,443	19,929
法人税等調整額	△ 6,198	△ 6,442
法人税等合計	10,244	13,487
当期純利益	181,057	110,661
繰越金(当期首残高)	285,566	276,615
当期末処分剰余金	466,623	387,277

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	466,623	387,277
剰余金処分量	190,008	109,760
利益準備金	50,000	40,000
特別積立金	100,000	30,000
出資に対する配当金	40,008	39,760
	(年2%の割合)	(年2%の割合)
繰越金(当期末残高)	276,615	277,516

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりません。したがって、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」などにつきましては、会計監査法人によらず当組合監事による監査を受けております。

代表理事による確認

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第68期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月22日
長崎三菱信用組合

理事長 新屋貴憲

財務諸表

【貸借対照表注記】

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3~47年
動産	3~20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された確定給付企業年金制度を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)

年金資産の額	326,130百万円
年金財政計算上の給付債務の額	282,169百万円
差引額	43,960百万円
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(平成31年4月分~令和2年3月分) 0.562%
 - 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,484百万円(及び別途積立金64,445百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金11百万円を費用処理しています。
なお、(特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
108百万円
- 子会社の株式総額
-百万円
- 子会社に対する金銭債務総額
-百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額
937百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は28百万円、延滞債権額は314百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は6百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日か

- 3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は113百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は463百万円であり、
なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 30,500百万円
担保提供している資産 有価証券 3,200百万円
担保資産に対応する債務 33,000百万円
- 出資1口当たりの純資産額 2,586円97銭
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
当組合は、信用リスク管理規程及び信用リスクに関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの信用管理は、各営業店のほか事業管理本部により行われ、また、定期的開催される融資案件情報連絡会や理事会への報告を行っております。
さらに、信用管理の状況については、TQC室がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営管理本部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 - 市場リスクの管理
 - 金利リスクの管理
当組合は、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスク管理規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMIに関する方針に基づき、ALM委員会及び統一的リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には経営管理本部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
 - 為替リスクの管理
当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。
 - 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
このうち、経営管理本部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は経営管理本部を通じALM委員会において定期的に報告されております。
 - 市場リスクに係る定量的情報
当組合では金融資産及び金融負債についての市場リスク量をVaRによ

財務諸表

り月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額範囲内となるように管理しております。

当組合のVaRは貸出金、預金積金、預け金に関してはモンテカルロ法(保有期間 貸出金・預金積金は6ヶ月、預け金は1ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)有価証券に関しては分散共分散法(保有期間 仕組債は6ヶ月、仕組債以外は3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており令和3年3月31日現在で当組合の市場リスク量は、全体で397百万円です。

ただしVaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

20. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	47,329	47,390	61
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	36,769	36,769	-
(3) 貸出金	65,403		
貸倒引当金(*2)	△ 277		
	65,125	67,548	2,422
金融資産計	149,224	151,709	2,484
(1) 預金積金	114,099	114,180	81
(2) 借入金	33,000	33,000	-
金融負債計	147,099	147,180	81

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

①6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯

ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、無利息で借入しており、同様の借入をしても利率が変わらないため、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	-
非上場株式(*)	1
合計	1

(*)子会社・子法人等株式、及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有有価証券に区分した有価証券はありません。

(3) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
36,479	36,769	290	379	89

22. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

23. 当期中に売却したその他有価証券は3,222百万円であります。

売却益 175百万円、売却損 24百万円。

24. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	3,250	8,933	2,629	17,411
国債	201	2,041	100	1,130
地方債	434	1,219	771	1,095
短期社債	-	-	-	-
社債	2,614	5,672	1,756	15,186
その他	699	1,616	1,704	297
合計	3,950	10,550	4,333	17,709

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

なお、関係する税法の改正に伴い、令和3年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.6%から29.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	12百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	83百万円
減価償却損金算入限度超過額	56百万円
その他	42百万円
繰延税金資産小計	195百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額△	162百万円
評価性引当額小計	△162百万円
繰延税金資産合計	33百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	85百万円
繰延税金負債合計	85百万円
繰延税金資産の純額	△52百万円

26. 子会社「菱信ビジネスサービス株式会社」につきましては、令和2年3月31日をもって解散し、令和2年4月解散登記、令和2年8月に清算終了しました。なお、解散、清算に伴う財務諸表への影響は軽微であります。

【損益計算書注記】

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 -100万円
子会社との取引による費用総額 -100万円
- 出資1口当たりの当期純利益 55円15銭